

## 【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ヴィレッジ興産			代表者氏名	西山 義雄	
事業所所在地	714-0005 岡山県笠岡市新賀1008-3					
連絡先	電話番号	0865-65-1056		FAX番号	0865-65-1058	
職員数	4 定員	10 利用者数	8 (うち身体	知的	精神	その他 )
事業所の設置主体	社会福祉法人		民間企業	・ NPO法人	・ その他	設立年月日
改善計画期間	令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月 31日 (1年間とすること)					

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由)	(具体的改善策)
・主にふるさと納税返礼品受注の減少から収入の減少。	・利用者の能力に見合った賃金の見直しで、最低賃金の減額申請を実施。
・最低賃金や社会保障の改定からの支出の増加。	・魅力ある新商品と新ギフト商品の開発を実施し、売れない商品を製造ラインナップから削除と委託作業の価格交渉。
・水光熱費や物価高騰からの支出(経費)の増加。	・原材料以外の光熱水費やサービス品の経費削減及び価格設定の見直し。

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・委託作業(清掃作業) 利用者は4名 ・食肉加工製品の製造販売 利用者は4名 ・野菜の加工 利用者は食肉加工を行う内の2名 ・食品の仕入れ販売 利用者は食肉加工を行う内の1名	・従前実施している業務は継続して実施し、委託作業は人数に対して収入は少い為、価格交渉する。食品加工は営業会議の実施、売上目標の再設定、顧客ニーズの収集及び的確に対応する体制の確立。 ・新商品の開発をふるさと納税担当者や関連企業と相談。新規顧客確保の為の営業活動の強化。 ・委託食品加工(峰下畜産)の年間契約。その他委託加工の受注を増やす為の営業。 ・ギフト商品の包装紙や紙袋などの資材の仕入先など見直すなど経費節減を実施。サービス品を有料化する。 ・節電、節水の実施。又、価格設定を変更する。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
24,033,147	26,314,000
(主な費目) ・自主生産事業:食品加工製造販売 18,909,270円 ・委託作業事業:清掃、草刈り 他 5,123,877円	(積算根拠) ・自主生産事業:食品加工製造販売 20,314,000円 ・委託作業事業:清掃、草刈り 他 6,000,000円

(注)目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
15,643,915	16,639,000
(主な費目) ・自主生産事業:食品加工製造販売 15,593,306円 ・委託作業事業:清掃、草刈り 他 50,609円	(積算根拠) ・自主生産事業:食品加工製造販売 16,137,839円 ・委託作業事業:清掃、草刈り 他 50,000円

## 5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
8,389,232	9,675,000

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
10,044,404	9,672,720
(積算根拠) ・賃金＝労働時間(10,432) × 時給(4~9月: 932円) (10~1月982円) ・諸手当(96,000円)	(積算根拠) ・賃金＝労働時間(9,560) × 時給 + 諸手当(96,000円) (10月最賃改定予測40円増予測) ※従業員(利用者)8名にて算定

事業所代表者署名欄 西山 義雄 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
食品加工作業	製品単価の見直し 経費節減 新規顧客開拓	4月1日～3月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場価格の調査を実施し、原材料費を再確認して価格設定を見直す。原価率を50%以内に設定する。</li> <li>保冷剤や保冷袋、段ボールなどのサービス品の有料化を行う。</li> <li>包装紙や熨斗などの仕入れ先の変更をする。</li> <li>水道の圧力を下げ、こまめにONとOFFの切り替えを行い、節水や節電に努める。</li> <li>営業活動を強化し、法人を挙げて新規顧客確保に努める。</li> </ul>
委託作業	委託料の交渉 新規委託作業の開拓	4月1日～11月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料金の増額を求める交渉を申し出て、賃金の増加を理由に価格交渉を行う。</li> <li>以前声がかかった方を中心にアプローチを行い、新規に委託作業を確保する。</li> <li>現在契約している受託先と交渉し、作業量を増やすべく交渉する。</li> </ul>
新規作業題材	閑散期の作業題材が少ない	4月1日～3月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動を強化し、法人を挙げて新規作業題材を確保する。</li> <li>既存の作業題材の量など増やすべく交渉を行う。</li> </ul>

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

令和7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	667,000	1,120,000	978,000	1,393,000	3,275,000	2,156,000	1,291,000	1,113,000	2,958,000	3,078,000	1,649,000	6,636,000	26,314,000
	就労支援事業活動収益計	667,000	1,120,000	978,000	1,393,000	3,275,000	2,156,000	1,291,000	1,113,000	2,958,000	3,078,000	1,649,000	6,636,000	26,314,000
費用	就労支援事業販売原価	543,000	865,000	782,000	1,745,000	991,000	632,000	716,000	960,000	2,013,000	1,125,000	757,000	1,475,000	12,604,000
	期首製品(商品)棚卸高	74,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000
	当期就労支援事業製造原価	468,000	793,000	748,000	1,525,000	932,000	591,000	665,000	918,000	1,997,000	1,085,000	717,000	1,442,000	11,881,000
	当期就労支援事業仕入高	75,000	72,000	34,000	220,000	59,000	41,000	51,000	42,000	16,000	40,000	40,000	33,000	723,000
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000	74,000
	就労支援事業販管費	129,000	84,000	410,000	190,000	674,000	198,000	98,000	352,000	257,000	1,084,000	236,000	323,000	4,035,000
	就労支援事業活動費用計	746,000	949,000	1,192,000	1,935,000	1,665,000	830,000	814,000	1,312,000	2,270,000	2,209,000	993,000	1,724,000	16,639,000
	就労支援事業活動増減差額	△ 79,000	171,000	△ 214,000	△ 542,000	1,610,000	1,326,000	477,000	△ 199,000	688,000	869,000	656,000	4,912,000	9,675,000
	支払い賃金総額	832,880	793,600	832,880	872,160	675,760	793,600	907,360	743,840	825,600	784,720	743,840	866,480	9,672,720

(前年度実績)

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	476,620	929,780	787,916	1,203,127	3,085,209	1,966,460	1,101,320	923,306	2,767,686	2,887,509	1,458,650	6,445,564	24,033,147
	就労支援事業活動収益計	476,620	929,780	787,916	1,203,127	3,085,209	1,966,460	1,101,320	923,306	2,767,686	2,887,509	1,458,650	6,445,564	24,033,147
費用	就労支援事業販売原価	639,221	1,210,490	1,094,930	2,059,751	1,367,132	906,455	1,015,911	1,363,600	2,306,092	1,378,402	993,409	1,945,442	16,280,835
	期首製品（商品）棚卸高	120,910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,910
	当期就労支援事業製造原価	443,274	783,253	705,931	1,500,987	935,791	544,085	646,616	930,119	1,933,322	1,024,912	652,571	1,364,018	11,464,879
	当期就労支援事業仕入高	75,037	72,141	33,903	220,444	59,469	40,826	51,479	41,809	16,450	40,378	40,296	32,917	725,149
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,523	73,523
	就労支援事業販管費	91,169	69,100	347,050	153,032	679,933	128,052	70,425	368,777	160,677	993,134	139,495	205,656	3,406,500
	就労支援事業活動費用計	730,390	924,494	1,086,884	1,874,463	1,675,193	712,963	768,520	1,340,705	2,110,449	2,058,424	832,362	1,529,068	15,643,915
	就労支援事業活動増減差額	△ 253,770	5,286	△ 298,968	△ 671,336	1,410,016	1,253,497	332,800	△ 417,399	657,237	829,085	626,288	4,916,496	8,389,232
	支払い賃金総額	887,740	887,740	845,800	929,680	803,860	794,540	979,180	890,800	782,780	751,356	701,274	789,654	10,044,404

## 経営改善計画書の積算根拠内訳書（利用者に係る人件費等を除く）

【計画期間】令和7年4月1日～令和8年3月31日

事業区分	事業収入・必要経費項目		現在の収入額及び経費	計画期間を通して達成すべき目標収入額及び見込まれる経費	単価、個数、時間等の設定根拠
食品加工業	収入	製品単価	・ギフト（年間）9008400円 ・単品（年間）6670598円 ・委託（年間）3230272円	・ギフト（年間）10000000円（過去最高額より1割減） ・単品（年間）6599000円 ・委託（年間）400000円	・個数増（見込み） ・単価=単価増 ・受託数量増（見込み）
	経費	消耗品	1108195円	1000000円	包装紙=単価減（見込み）
委託作業	収入	委託料	5123877円	6000000円	新規開拓（見込み）
新規作業題材	収入	委託料	なし	200000円	新規開拓（見込み）